

パーソナリティと自殺リスクに関する研究：宮城県コホート研究

Personality and suicide risk: the impact of economic crisis in Japan

2014 年 Psychological Medicine 発表

神経症傾向・非協調性が高い者ほど自殺リスクが高く、神経症傾向が強い者では経済危機により自殺リスクが増加する

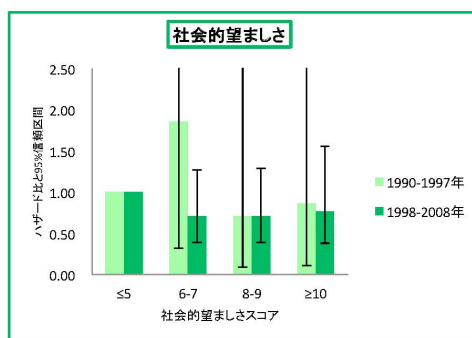
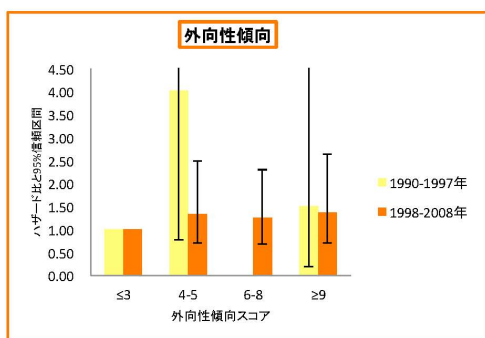
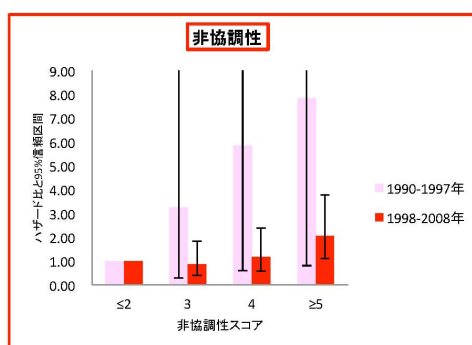
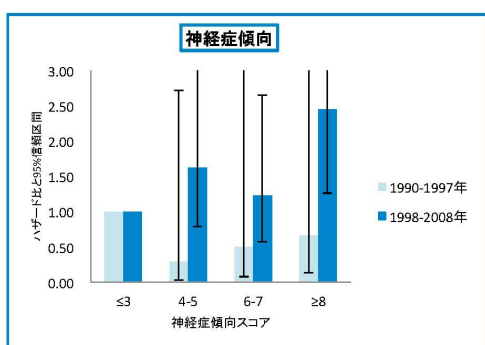
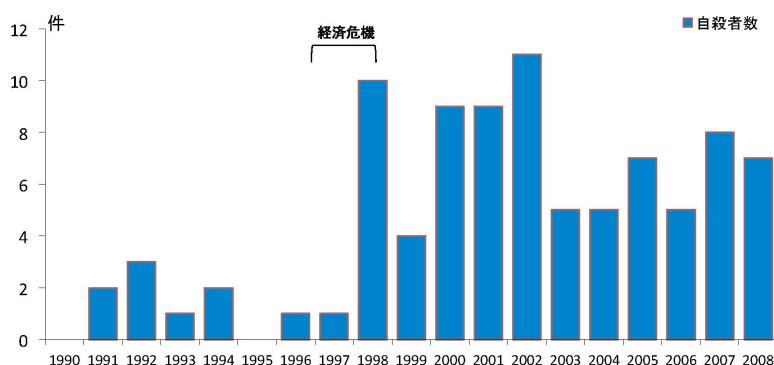
日本における自殺者数は約3万人で、先進諸国の中で高い自殺率となっています。自殺に関連する要因の一つとして、経済問題による影響があげられ、1997年から1998年の経済危機後には、日本も含めてアジア各国の自殺率は急増しました。

一方、パーソナリティは経済問題のようなライフイベントにおける人々の反応を決定する要因として知られています。また、パーソナリティと自殺リスクに関する研究も少数ですが報告されていました。私たちは、自殺リスクに関連する経済問題の影響は、人々のパーソナリティによって異なるのではないかと考えました。

そこで、本研究では、宮城県コホート研究のデータからパーソナリティと自殺リスクの関連について解析しました。特に、経済危機による影響を検討するため経済危機前後に分けた解析も行いました。

その結果、経済危機以前の自殺者数は10件、経済危機以降の自殺者数は80件で8倍の増加がみられました。パーソナリティと自殺リスクの関連では、神経症傾向・非協調性が高い者ほど自殺リスクが高いことが示唆されました。さらに、神経症傾向が高い者でのみ経済危機を境に自殺リスクが増加することが示唆されました。

宮城県コホート研究の自殺者数 -年次推移(1990-2008)-



研究データについて

解析には「宮城県コホート研究」のデータが使われました。1990年6月～8月にかけて、宮城県内14町村に居住する40歳から64歳までの全地域住民（51,921名）を対象として、生活習慣に関する質問票とパーソナリティに関する質問票調査 Eysenck Personality Questionnaire Revised (EPQ-R) を配布し、ベースライン調査を実施しました。

有効回答をいただいた47,604名（91.7%）のうち、パーソナリティ質問紙(EPQ-R)の回答に欠損がある者、EPQ-Rの回答の全てを「はい」または「いいえ」とした方、がん・心疾患・脳卒中の既往がある方を除外した29,432名を対象に追跡を行いました。調査時から2008年末まで18年間の追跡を行い、追跡期間中に90名の自殺者が確認されました。

パーソナリティに関する調査について

パーソナリティの調査はEPQ-Rを用いています。EPQ-Rは48項目からなり、「はい」「いいえ」で回答するものです。「外向性傾向（Extraversion）」「神経症的傾向（Neuroticism）」「非協調性（Psychoticism）」「社会的望ましさ（Lie）」の4つの下位尺度で構成され、各下位尺度は0-12点の範囲でスコア化されます。EPQ-Rの信頼性及び妥当性はすでに確認されています。

他のリスク要因の影響について

本研究では、パーソナリティと自殺リスクに関連すると考えられている要因の影響を考慮して結果を算出しています。具体的には、年齢、性別、BMI、糖尿病・高血圧既往歴、学歴、喫煙、飲酒、緑茶摂取量、婚姻状況、睡眠時間、歩行時間、生きがいの有無といった要因について、グループ間に偏りがないように統計学的な処理を行いました。

研究の特徴と限界について

本研究の長所としては、（１）一般住民を対象とした大規模な調査であり、18年という長期間に渡って追跡を行った研究であること、（２）様々な関連要因の影響を考慮して結果を算出していること、（３）EPQ-Rの日本語版という信頼性・妥当性がすでに確認されたパーソナリティの調査票を用いていることなどがあげられます。

一方、研究の限界としては、（１）うつ病のような精神疾患の既往歴、ソーシャルサポートの利用の有無、血圧値などの情報が得られていないこと、（２）追跡期間中における生活習慣の変化が不明であること、（３）経済危機が生じた際、対象者の方がどのくらいの影響を受け、ストレスを感じたかは不明なことなどがあげられます。
